

障害者施策総合調査結果の概要

調査の目的、調査の概要

1. 調査の目的

内閣府では、障害者基本計画の「推進体制等」において、「障害者関係団体との意見交換やニーズ調査の実施等を通じて施策・事業の有効性についての検証を行うこと」とされていることを踏まえ、平成17年度から、障害のある人が社会活動をしていく上で障壁（バリア）になっている事項を抽出し、その解消に向けた課題を明確化するため、毎年、「障害者施策総合調査」を実施している。今回（平成18年度）は、「雇用・就業」分野の調査を実施した。

2. 調査の概要

(1) 調査期間 平成19年2月から3月

(2) 調査対象 全国にお住まいの障害のある方 5,015人

日本障害フォーラム（JDF）を構成する次の団体を通じてアンケート調査を依頼。

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会

社会福祉法人 日本盲人会連合

財団法人 全日本ろうあ連盟

日本障害者協議会（JD）

特定非営利活動法人 DPI日本会議

社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会

財団法人 全国精神障害者家族会連合会

社団法人 全国脊髄損傷者連合会

全国「精神病」者集団

社会福祉法人 全国盲ろう者協会

社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

(3) 有効回収数

a 配布数 5,015名

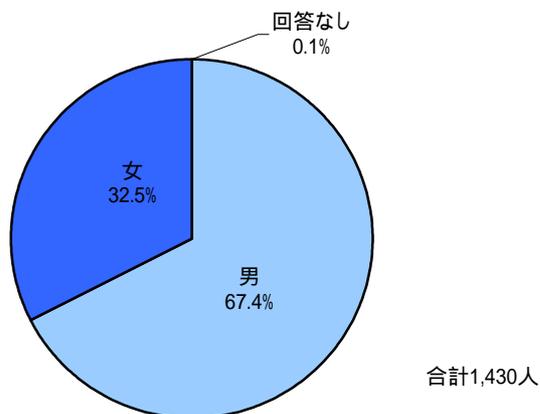
b 有効回収数（率） 1,430人（28.5%）

(4) 性

回答者の性別では、男が 67.4%、女が 32.5%である。

図表 -1 回答者の性別

男	女	回答なし	合計
964	465	1	1,430
67.4	32.5	0.1	100.0

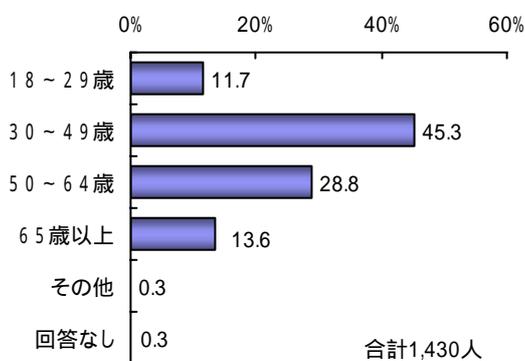


(5) 年齢

年齢階層別では、30～49歳層(45.3%)が最も多く、ついで50～64歳層(28.8%)、65歳以上層(13.6%)、18～29歳層(11.7%)の順で多い。今回の調査が、「雇用・就業」分野に焦点があったこともあって、18～64歳の生産年齢期間の人が85.8%と多くを占めている。

図表 -2 回答者の年齢

18～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	その他	回答なし	合計
168	647	412	195	4	4	1,430
11.7	45.3	28.8	13.6	0.3	0.3	100.0



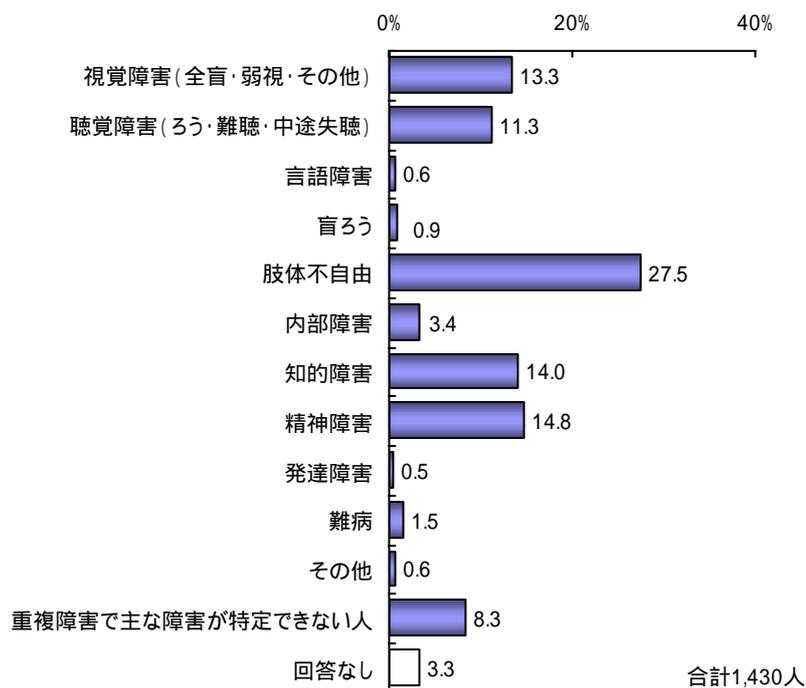
(6) 障害の種類

今回の調査から、「単一の障害」または「重複障害のうち主な障害」の種類をみるとその構成比は、肢体不自由 27.5%、精神障害 14.8%、知的障害 14.0%、視覚障害（全盲・弱視・その他）13.3%、聴覚障害（ろう・難聴・中途失聴）11.3%、内部障害 3.4%、難病 1.5%、盲ろう 0.9%、言語障害 0.6%、発達障害 0.5%の順で多い。「重複障害で主な障害が特定できない人」は 8.3%、「その他」は 0.6%、「無回答」は 3.3%である。

図表 -3 障害の種類（「単一の障害」または「重複障害のうち主な障害」による分類

視覚障害 (全盲・弱視・その他)	聴覚障害 (ろう・難聴・中途失聴)	言語障害	盲ろう	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病
190	161	9	13	395	48	200	211	7	21
13.3	11.3	0.6	0.9	27.5	3.4	14.0	14.8	0.5	1.5

その他	重複障害 で主な障害 が特定 できない人	回答なし	合計
9	119	47	1,430
0.6	8.3	3.3	100.0



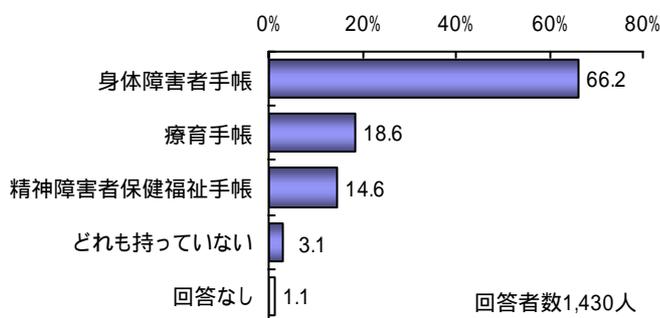
(7) 手帳の種類

障害者手帳の種類では、「身体障害者手帳」の保有者が66.2%と約2/3を占めている。「療育手帳」は18.6%、「精神障害者保健福祉手帳」14.6%である。「どれも持っていない」と回答した人は3.1%と少ない。

なお、手帳の等級についてみると、「身体障害者手帳」の重度(1級と2級)は79.5%と多い。これに対して、「療育手帳」の重度(A1とA2)は28.9%、「精神障害者保健福祉手帳」の重度(1級)は9.6%と少ない。

図表 -4 障害者手帳の種類

身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	どれも持っていない	回答なし	回答者数
947	266	209	44	16	1,430
66.2	18.6	14.6	3.1	1.1	100.0



図表 -5 身体障害者手帳等級

1級	2級	3級	4級	5級	6級	回答なし	合計
520	233	66	61	16	20	31	947
54.9	24.6	7.0	6.4	1.7	2.1	3.3	100.0

図表 -6 療育手帳等級

A1	A2	B1	B2	回答なし	合計
4	73	122	29	38	266
1.5	27.4	45.9	10.9	14.3	100.0

図表 -7 精神障害者保健福祉手帳等級

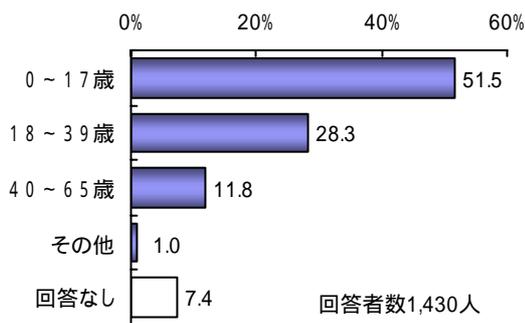
1級	2級	3級	回答なし	合計
20	136	33	20	209
9.6	65.0	15.8	9.6	100.0

(8) 障害の発生時期

障害が発生した年齢をみると「18歳未満」が51.5%と半数以上を占め最も多い。しかし、「18～39歳」が28.3%、「40～65歳」が11.8%と、両者を合わせると40.1%とかなりの割合を占めていることが注目できる。

図表 -8 障害が起きたのは年齢

0～17歳	18～39歳	40～65歳	その他	回答なし	合計
735	405	169	15	106	1,430
51.5	28.3	11.8	1.0	7.4	100.0

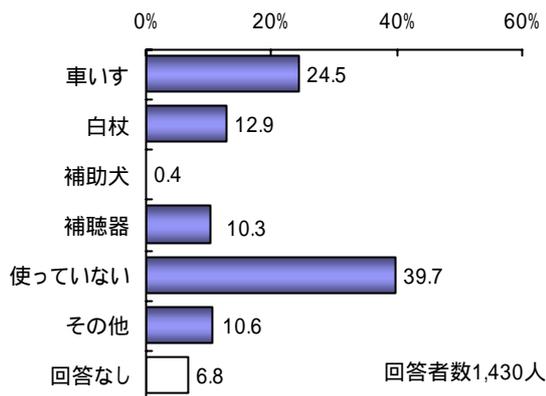


(9) 補助具、補装具の利用

補助具、補装具の利用をみると、「車いす」利用者が24.5%、「白杖」が12.9%、「補聴器」が10.3%と多い。

図表 -9 使用している補助具、補装具

車いす	白杖	補助犬	補聴器	使っていない	その他	回答なし	回答者数
351	184	6	148	568	151	97	1,430
24.5	12.9	0.4	10.3	39.7	10.6	6.8	100.0

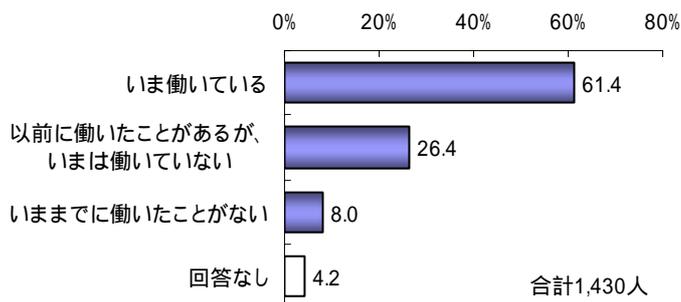


(10) 現在の就業状態

今回の調査では、「収入になる仕事を少しでもすること」を「就業」とみている。回答者の現在の就業状態をみると、「いま働いている」人は 61.4%、「以前に働いたことがあるが、いまは働いていない」人は 26.4%、「いままでに働いたことがない」人が 8.0%である。

図表 -10 現在の就業状態

いま働いている	以前に働いたことがあるが、いまは働いていない	いままでに働いたことがない	回答なし	合計
879 61.4	377 26.4	114 8.0	60 4.2	1,430 100.0

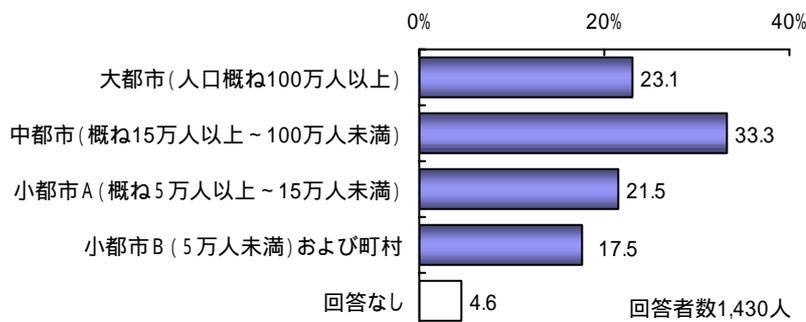


(11) 居住地

居住地についてみると、中都市（概ね 15 万人以上～100 万人未満）が 33.3%で最も多く、以下大都市（人口概ね 100 万人以上）23.1%、小都市 A（概ね 5 万以上～15 万人未満）21.5%、小都市（5 万人未満）及び町村 17.5%となっている。

図表 -11 居住地

大都市(人口概ね100万人以上)	中都市(概ね15万人以上～100万人未満)	小都市A(概ね5万人以上～15万人未満)	小都市B(5万人未満)および町村	回答なし	合計
330 23.1	476 33.3	308 21.5	250 17.5	66 4.6	1,430 100.0



(12) 調査方法 郵送等によるアンケート調査票を配付し、郵便等で回収した。

調査の企画及び実施に当たっては、「日本障害者フォーラム」(JDF)の事務局である(財)日本障害者リハビリテーション協会の協力を得て、松井亮輔 法政大学教授を委員長とする障害者団体関係者、学識経験者等からなる調査委員会を設け行った。(委員会名簿は次のとおり)

(委員長)

松井 亮輔 法政大学現代福祉学部 教授

(委員)

佐藤 久夫 日本社会事業大学 教授

工藤 正 東海学園大学経営学部 教授

森 祐司 日本身体障害者団体連合会 常務理事

指田 忠司 日本盲人会連合 国際委員会事務局長

高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター 研究員

久松 三二 全日本ろうあ連盟 本部事務所長

太田 修平 日本障害者協議会 理事

山本 創 DPI日本会議

岡部 耕典 全日本手をつなぐ育成会 政策委員会副委員長

江上 義盛 全国精神障害者家族会連合会 専務理事

大濱 眞 全国脊髄損傷者連合会 副理事長

山本 眞理 全国「精神病」者集団

塩谷 治 全国盲ろう者協会 常務理事

川井 節夫 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 副理事長

臼井 久実子 障害者欠格条項をなくす会 事務局長

(13) 調査項目 「雇用・就業」に関する障害者のニーズ

- ・この10年間の雇用・就業環境の変化に関する評価
- ・雇用・就業環境に関する障害のある人の評価
- ・障害を理由とした差別の有無
- ・法律整備の必要性
- ・仕事を探すための支援
- ・職業訓練
- ・働き続けるための職場での十分な配慮

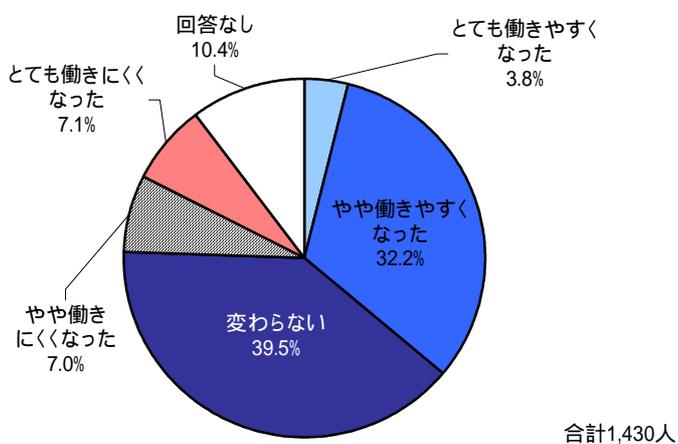
調査の結果

1. この10年間の雇用・就業環境の変化に対する評価

この10年間の雇用・就業環境についての評価で、「変わらない」が39.5%で最も多い。しかし、障害がある人が「働きやすくなった」と回答した人は36.0%、逆に「働きにくくなった」と回答した人は14.1%で、前者の方が多く、プラスに評価している人が多いことが注目できる。

図表 -1-(1) 「この10年間で、障害がある人が働きやすくなったと思いますか」の回答・評価

とても働きやすくなった	やや働きやすくなった	変わらない	やや働きにくくなった	とても働きにくくなった	回答なし	合計
54	461	564	100	102	149	1,430
3.8	32.2	39.5	7.0	7.1	10.4	100.0



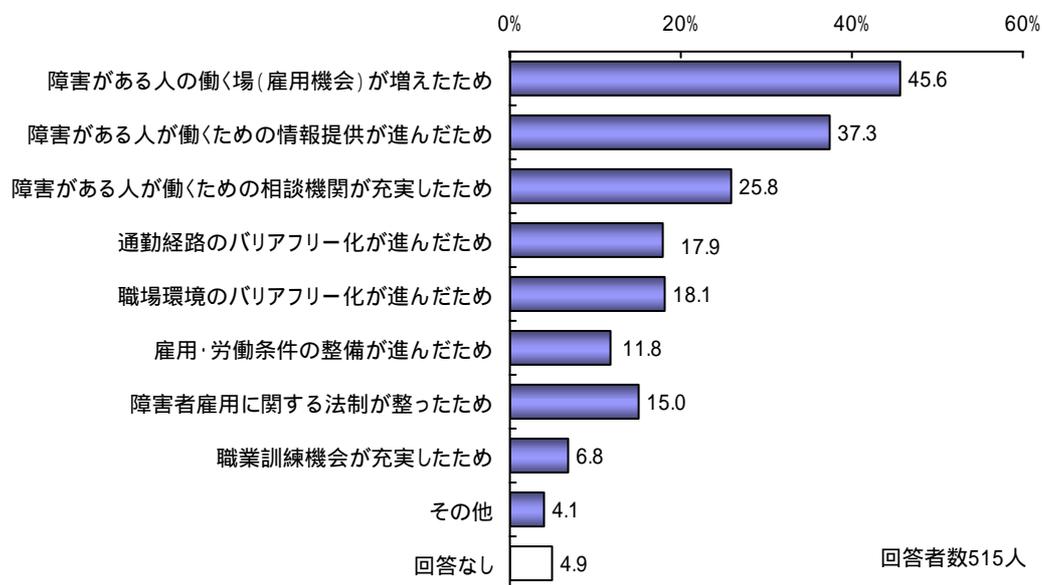
そして、「働きやすくなった」の理由として、「障害がある人の働く場（雇用機会）が増えたため」をあげている人が 45.6%と最も多い。ついで多いのは「障害がある人が働くための情報提供が進んだため」（37.3%）、「障害がある人が働くための相談機関が充実したため」（25.8%）である。

図表 -1-(2) 「働きやすくなった」と思う理由

* 複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）が増えたため	障害がある人が働くための情報提供が進んだため	障害がある人が働くための相談機関が充実したため	通勤経路のバリアフリー化が進んだため	職場環境のバリアフリー化が進んだため	雇用・労働条件の整備が進んだため	障害者雇用に関する法制が整ったため	職業訓練機会が充実したため	その他	回答なし
235	192	133	92	93	61	77	35	21	25
45.6	37.3	25.8	17.9	18.1	11.8	15.0	6.8	4.1	4.9

回答者数
515
100.0

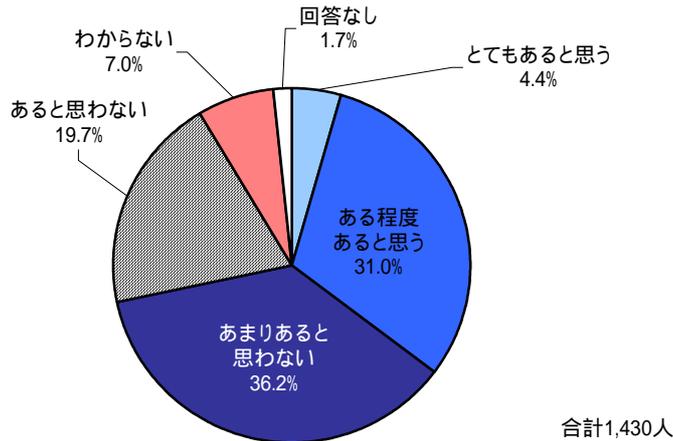


2. 働くことについて社会の理解の評価とその理由

「障害がある人が働くことについての社会の理解について」は、「あると思う」と回答した人が 35.4%、逆に「あると思わない」と回答した人が 55.9%と、マイナスの評価をする人の方が多い。

図表 -2-(1) 障害がある人が働くことについて社会の理解があると思いますか。

とてもあると思う	ある程度あると思う	あまりあると思わない	あると思わない	わからない	回答なし	合計
63	443	519	281	100	24	1,430
4.4	31.0	36.2	19.7	7.0	1.7	100.0



そして、「あると思わない」の理由として「障害がある人の働く場（雇用機会）が少ないため」をあげる人が 82.9%と最も多い。ついで多いのは、「雇用・労働条件の整備が進んでいないため」(54.3%)、「障害がある人が働くための情報提供が進んでいないため」(52.9%)、「職場環境のバリアフリー化が進んでいないため」(49.1%)、「障害者雇用に関する法制が不十分なため」(48.1%)の順で多い。

図表 -2-(2) 「あると思わない」理由

* 複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）が少ないため	障害がある人が働くための情報提供が進んでいないため	障害がある人が働くための相談機関が少ないため	通勤経路のバリアフリー化が進んでいないため	職場環境のバリアフリー化が進んでいないため	雇用・労働条件の整備が進んでいないため	障害者雇用に関する法制が不十分なため	職業訓練機会が不足しているため	その他	回答なし
663	423	345	263	393	434	385	224	99	20
82.9	52.9	43.1	32.9	49.1	54.3	48.1	28.0	12.4	2.5

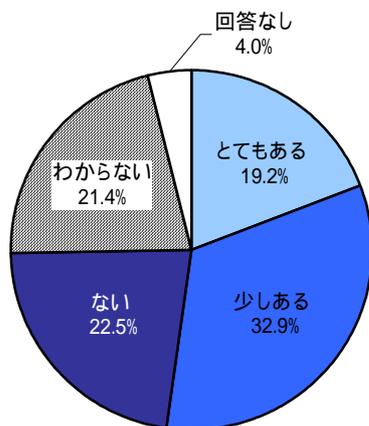
回答者数
800
100.0

3. 働くことに関して障害を理由とした差別経験

働くことに関して、障害を理由に差別を受けたと感じた人は52.1%である。

図表 -3-(1) 働くことに関して、障害を理由に差別を受けたと感じたことがあるか

とてもある	少しある	ない	わからない	回答なし	合計
274	471	322	306	57	1,430
19.2	32.9	22.5	21.4	4.0	100.0



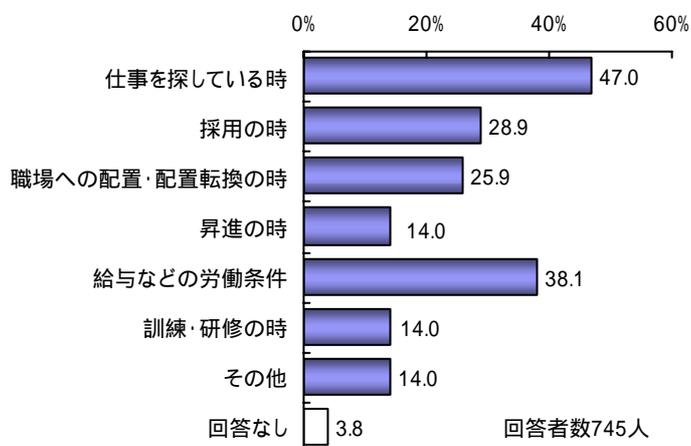
合計1,430人

そして、どのような時に差別を感じたことがあるかについてみると、「仕事を探している時」をあげる人が47.0%と最も多い。ついで多いのは、「給与などの労働条件」(38.1%)、「採用の時」(28.9%)、「職場への配置・配置転換の時」(25.9%)の順で多い。

図表 -3-(2) どのようなときに差別を感じたか

* 複数回答

仕事を探している時	採用の時	職場への配置・配置転換の時	昇進の時	給与などの労働条件	訓練・研修の時	その他	回答なし	回答者数
350	215	193	104	284	104	104	28	745
47.0	28.9	25.9	14.0	38.1	14.0	14.0	3.8	100.0

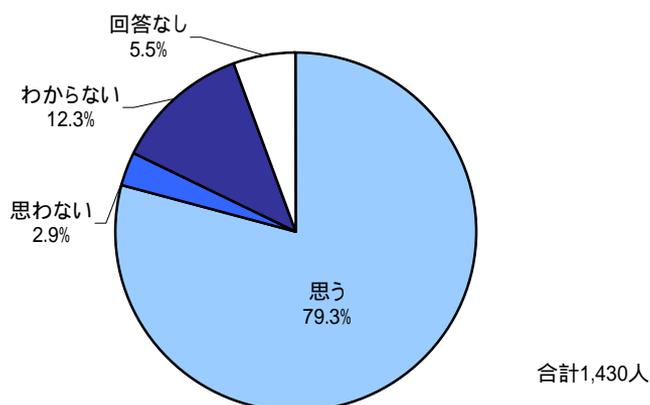


4. 障害がある人がもっと働けるようになるための法律の整備の必要性

障害がある人がもっと働けるようになるための法律の整備が必要だと思う人は79.3%と非常に多い。

図表 -4 障害がある人がもっと働けるようになるための法律の整備が必要だと思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
1,134	41	176	79	1,430
79.3	2.9	12.3	5.5	100.0



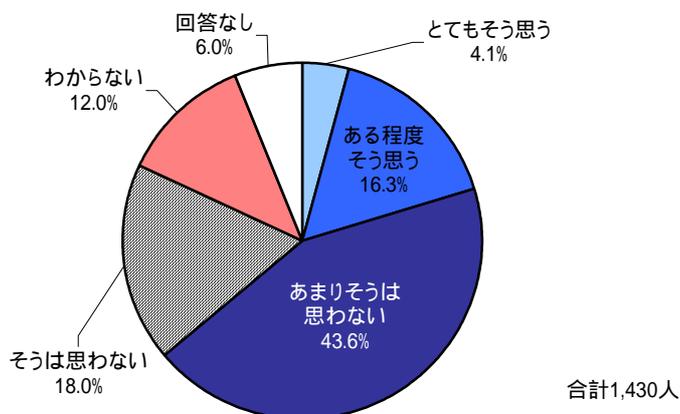
5. 雇用・就業支援サービスに対する評価・ニーズ

(1) 仕事を探すための支援

障害がある人が仕事を探すための支援は十分だと「思わない」人が61.6%と多くを占めている。

図表 -5 障害がある人が仕事を探すための支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
59	233	624	257	171	86	1,430
4.1	16.3	43.6	18.0	12.0	6.0	100.0

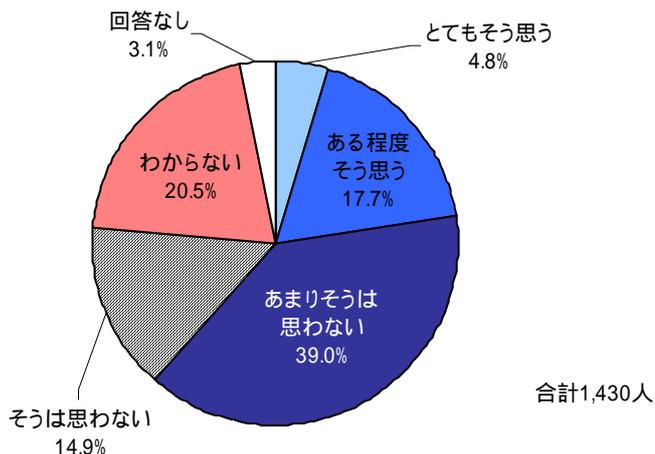


(2) 職業訓練

障害がある人に対する職業訓練は十分だと「思わない」人が 53.9%と半数以上を占めている。

図表 -6 障害がある人に対する職業訓練は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
69	253	558	213	293	44	1,430
4.8	17.7	39.0	14.9	20.5	3.1	100.0

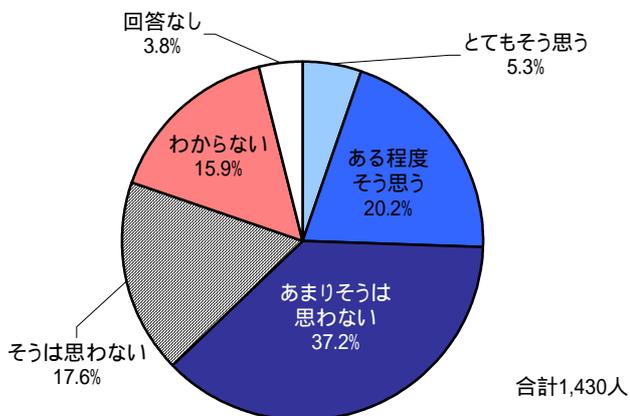


(3) 働き続けるための職場での配慮

障害がある人が働き続けるために職場では十分な配慮がされていると「思わない」人が 54.8%と半数以上を占めている。

図表 -7 障害がある人が働き続けるために職場では十分な配慮がされていると思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
76	289	531	251	228	55	1,430
5.3	20.2	37.2	17.6	15.9	3.8	100.0

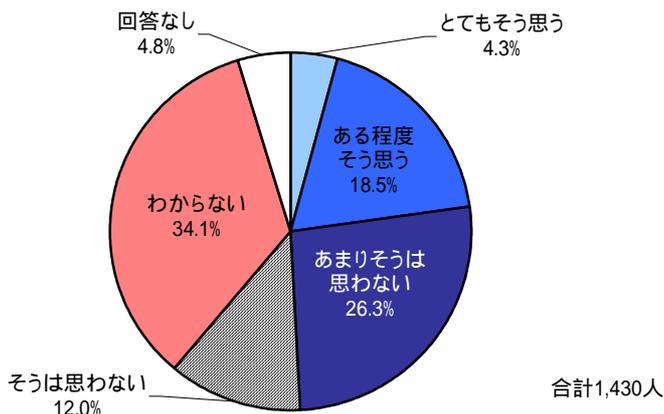


(4) 就職などの学校からの支援

障害がある人が、就職の際など働く上で学校からの支援は十分だと「思わない」人が38.3%である。「わからない」と回答した人も34.1%と多い。

図表 -8 障害がある人が、就職の際など働く上で学校からの支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
62	265	376	171	487	69	1,430
4.3	18.5	26.3	12.0	34.1	4.8	100.0

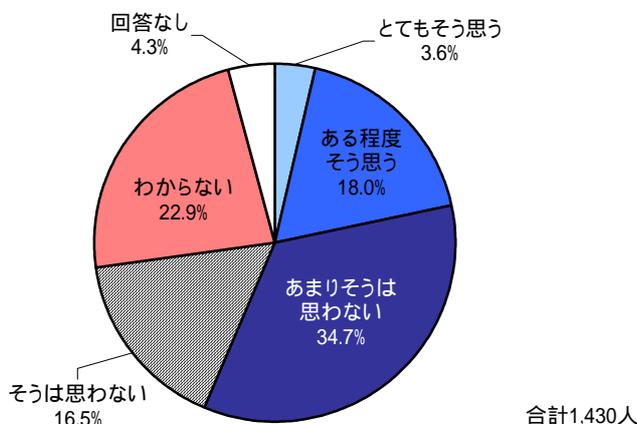


(5) 働く上での福祉サービスからの支援

障害がある人が働く上で、福祉サービスからの支援は十分だと「思わない」人が51.2%と半数以上を占めている。

図表 -9 障害がある人が働く上で、福祉サービスからの支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
52	257	495	236	328	62	1,430
3.6	18.0	34.7	16.5	22.9	4.3	100.0

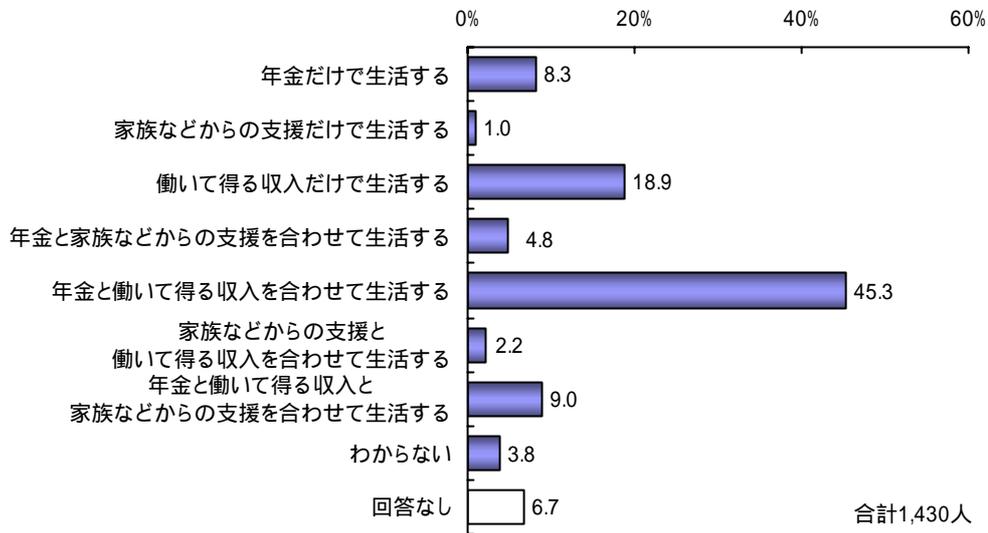


6. 収入の確保方法と希望の収入額

生活するための収入の確保方法としては、「年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する」と回答した人が45.3%と最も多い。ついで「働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）だけで生活する」と回答した人が18.9%と多い。「年金だけで生活する」と回答した人は8.3%と少ない。

図表 -10 生活するための収入はどのように得たいか

年金だけで生活する	家族などからの支援だけで生活する	働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）だけで生活する	年金と家族などからの支援を合わせて生活する	年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する	家族などからの支援と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する	年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）と家族などからの支援を合わせて生活する	わからない	回答なし	合計
119	14	270	69	648	32	128	54	96	1,430
8.3	1.0	18.9	4.8	45.3	2.2	9.0	3.8	6.7	100.0

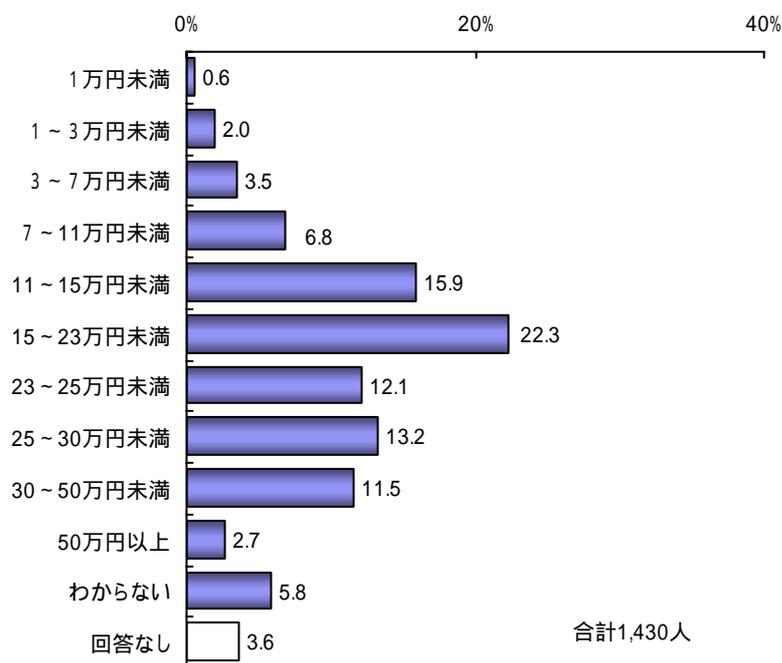


また、1ヶ月の希望の収入額では、「15～23万円未満」の階層が22.3%で最も多い。ついで多いのは、「11～15万円未満」の階層である。

図表 -11 1ヶ月にどのくらいの収入があれば満足ですか(働いて得た収入だけでなく、年金など他からの収入も含む)

1万円未満	1～3万円未満	3～7万円未満	7～11万円未満	11～15万円未満	15～23万円未満	23～25万円未満	25～30万円未満	30～50万円未満	50万円以上
9	29	50	97	228	318	173	189	164	38
0.6	2.0	3.5	6.8	15.9	22.3	12.1	13.2	11.5	2.7

わからない	回答なし	合計
83	52	1,430
5.8	3.6	100.0



7. 雇用・就業状態（いま働いている人）

（1）雇用・就業形態

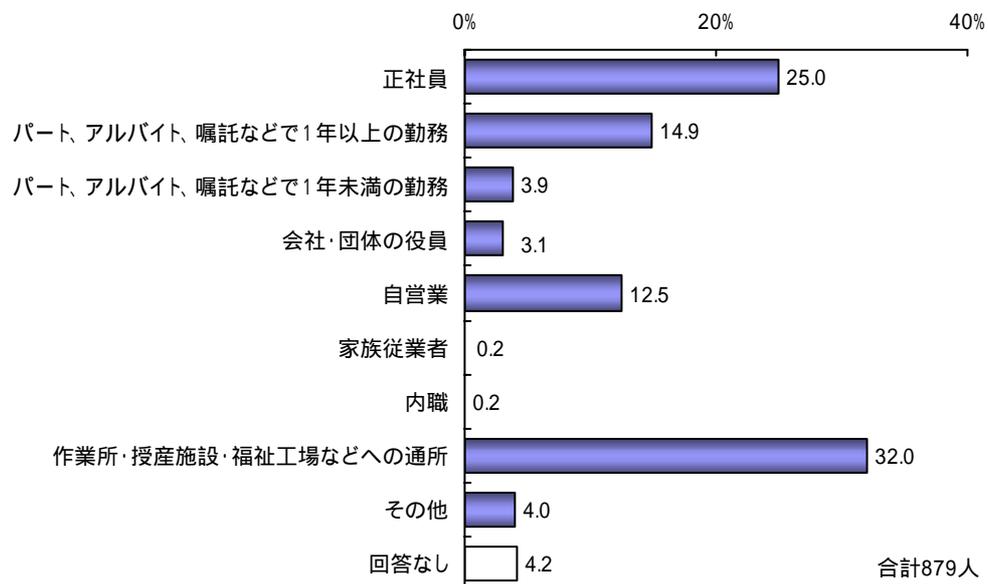
雇用・就業形態では、「正社員」（25.0％）と「パート、アルバイト、嘱託などで1年以上の勤務」（14.9％）と「パート、アルバイト、嘱託などで1年未満の勤務」（3.9％）と「会社・団体の役員」（3.1％）を合わせた「雇用」が46.9％と多い。「正社員」と「非正社員」（パート、アルバイト、嘱託など）を比較すると、前者が25.0％と、後者の18.8％よりも多い。

「作業所・授産施設・福祉工場などへの通所」（＝「福祉的就労」）は32.0％と、前述した「雇用」よりも少ない。すなわち、今回の調査対象者で、現在就業している人のなかでは、「福祉的就労」は約1／3と少なく、それ以外の「一般雇用」が多いといえる。

図表 -12 雇用・就業形態

正社員	パート、アルバイト、嘱託などで1年以上の勤務	パート、アルバイト、嘱託などで1年未満の勤務	会社・団体の役員	自営業	家族従業者	内職	作業所・授産施設・福祉工場などへの通所	その他	回答なし
220	131	34	27	110	2	2	281	35	37
25.0	14.9	3.9	3.1	12.5	0.2	0.2	32.0	4.0	4.2

合計
879
100.0

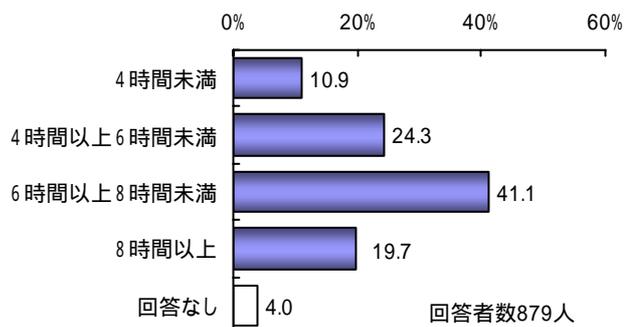


(2) 労働時間・労働日数

平成 19 年 1 月における労働時間・労働日数の実績値をみると、「1 日の労働時間」では「6 時間以上 8 時間未満」が 41.1%と最も多い。「1 週間の労働時間」では「30 時間以上」が 48.4%と最も多い。「1 ヶ月の労働日数」では「21～25 日」が最も多い。

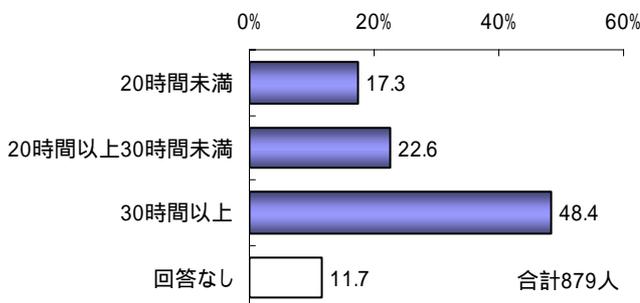
図表 -13-(1) 1 日の労働時間 (平成 19 年 1 月の実績)

4 時間未満	4 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 8 時間未満	8 時間以上	回答なし	合 計
96	214	361	173	35	879
10.9	24.3	41.1	19.7	4.0	100.0



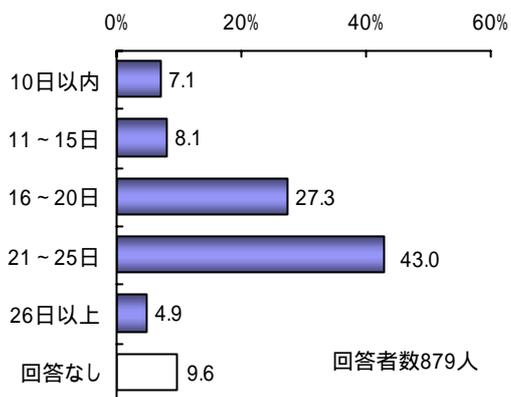
図表 -13-(2) 1 週間の労働時間 (平成 19 年 1 月の実績)

20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上	回答なし	合 計
152	199	425	103	879
17.3	22.6	48.4	11.7	100.0



図表 -13-(3) 1 ヶ月の労働日数 (平成 19 年 1 月の実績)

10 日以内	11～15 日	16～20 日	21～25 日	26 日以上	回答なし	合 計
62	71	240	379	43	84	879
7.1	8.1	27.3	43.0	4.9	9.6	100.0



8 . 仕事探しや仕事上のことについての相談先（いま働いている人）

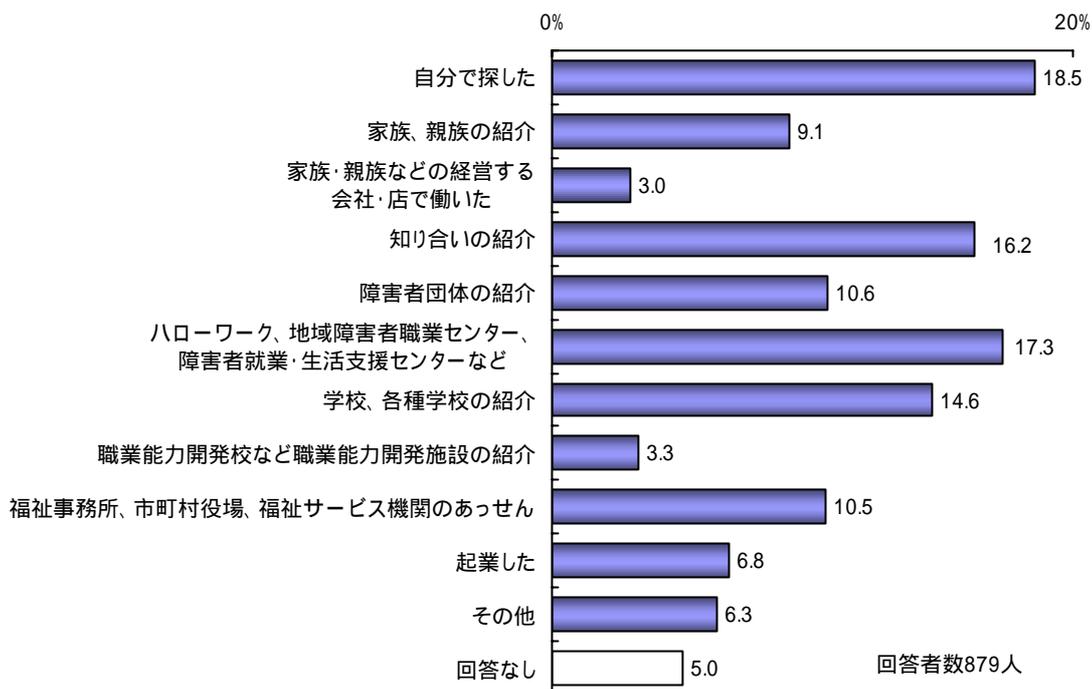
(1) 仕事探しの方法

仕事を探した方法では、「自分で探した」人が 18.5%で最も多い。ついで「ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなど」(17.3%)、「知り合いの紹介」(16.2%)、「学校、各種学校の紹介」(14.6%)の順で多い。

図表 -14 どのような方法で仕事を探したか * 複数回答

自分で探した	家族、親族の紹介	家族・親族などの経営する会社・店で働いた	知り合いの紹介	障害者団体の紹介	ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなど	学校、各種学校の紹介	職業能力開発校など職業能力開発施設の紹介	福祉事務所、市町村役場、福祉サービス機関のあっせん	起業した
163	80	26	142	93	152	128	29	92	60
18.5	9.1	3.0	16.2	10.6	17.3	14.6	3.3	10.5	6.8

その他	回答なし	回答者数
55	44	879
6.3	5.0	100.0

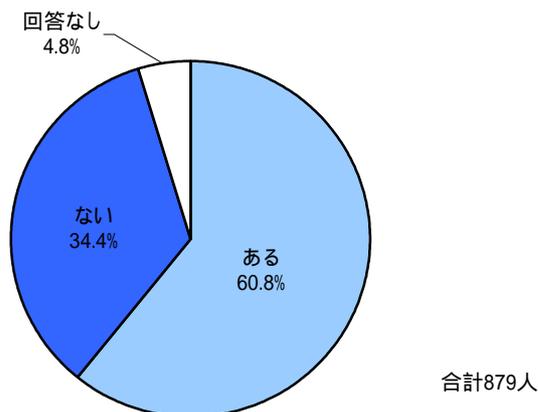


(2) 働く上で困った時の相談先

働く上で困った時に誰かに相談したことが「ある」人は 60.8%である。そして、相談先として「家族、親族」(59.6%)や「知り合い(障害者団体も含む)」(49.3%)をあげる人が多い。

図表 -15-(1) 働く上で困った時に誰かに相談したことはあるか

ある	ない	回答なし	合計
535	302	42	879
60.8	34.4	4.8	100.0

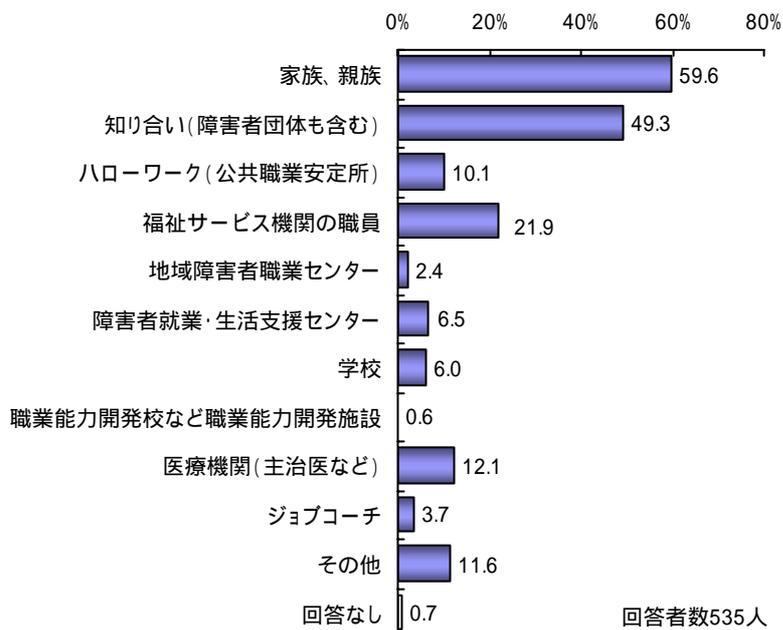


図表 -15-(2) 相談したことがある人や場所

* 複数回答

家族、親族	知り合い(障害者団体も含む)	ハローワーク(公共職業安定所)	福祉サービス機関の職員	地域障害者職業センター	障害者就業・生活支援センター	学校	職業能力開発校など職業能力開発施設	医療機関(主治医など)	ジョブコーチ(職場に適應するための援助者)
319	264	54	117	13	35	32	3	65	20
59.6	49.3	10.1	21.9	2.4	6.5	6.0	0.6	12.1	3.7

その他	回答なし	回答者数
62	4	535
11.6	0.7	100.0



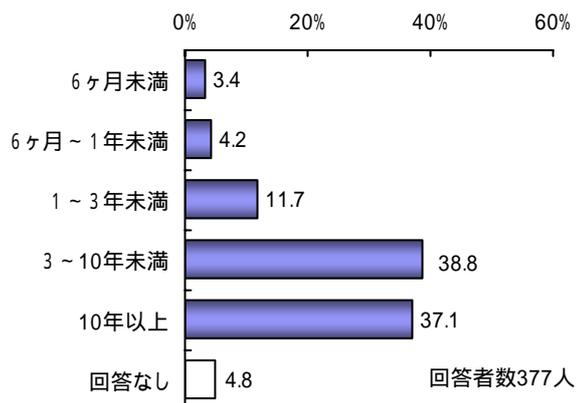
9. 未就業の期間と就業意欲（以前に働いたことがあるが、いまは働いていない人）

（1）最後の仕事をやめてからの期間

最後に仕事をやめてから現在までの働いていない期間では、「3～10年未満」が38.8%と最も多い。ついで「10年以上」が37.1%で多い。両者を合わせて3年以上が75.9%を占めている。

図表 -16 最後に仕事をやめてから働いていない期間

6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	回答なし	合計
13	16	44	146	140	18	377
3.4	4.2	11.7	38.8	37.1	4.8	100.0

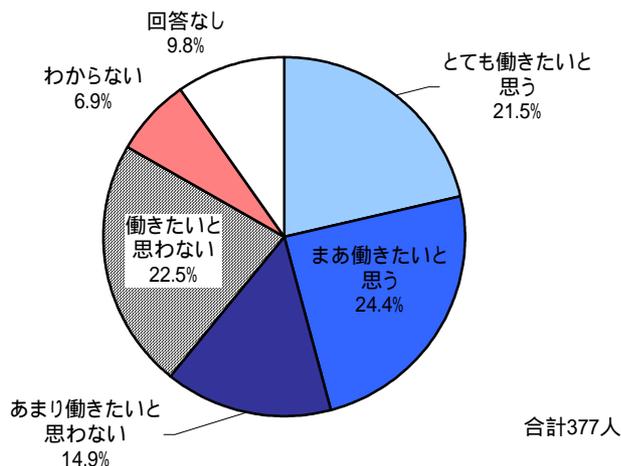


(2) これからの就業希望

これから「働きたいと思う」人は45.9%と、「働きたいと思わない」人の37.4%より多い。そして、働きたいと思わない理由では「健康上の理由のため」が38.4%と最も多く、ついで「働く自信がないため」(11.3%)が多い。

図表 -17-(1) 再び、働きたいと思うか

とても働きたいと思う	まあ働きたいと思う	あまり働きたいと思わない	働きたいと思わない	わからない	回答なし	合計
81	92	56	85	26	37	377
21.5	24.4	14.9	22.5	6.9	9.8	100.0



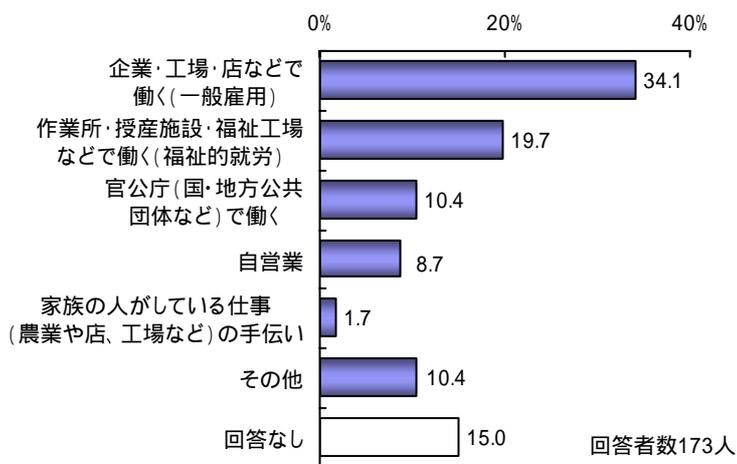
図表 -17-(2) 働きたいと思わない理由

家庭の事情(家事・結婚・育児、修学など)のため	健康上の理由のため	ほかに収入があり働く必要がないため	希望している仕事が見つからないため	働く自信がないため	その他	回答なし	合計
3	54	5	4	16	28	31	141
2.1	38.4	3.5	2.8	11.3	19.9	22.0	100.0

「働きたいと思う」人がどんな働き方をしたいかをみると、「企業・工場・店などで働く（一般雇用）」が34.1%と「作業所・授産施設・福祉工場などで働く（福祉的就労）」の19.7%よりも多い。すなわち、「福祉的就労」よりも「一般雇用」を希望している人が多い。

図表 -17-(3) どんな働き方をしたいと思うか

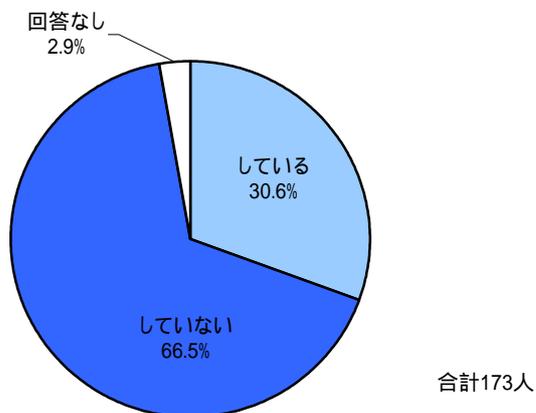
企業・工場・店などで働く(一般雇用)	作業所・授産施設・福祉工場などで働く(福祉的就労)	官公庁(国・地方公共団体などで働く)	自営業	家族の人がしている仕事(農業や店、工場など)の手伝い	その他	回答なし	合計
59	34	18	15	3	18	26	173
34.1	19.7	10.4	8.7	1.7	10.4	15.0	100.0



そして、「働きたいと思う」人が、「ハローワークへの登録や会社訪問などの求職活動」を「している」人は30.6%である。すなわち、求職活動を「していない」人が66.5%と多い。

図表 -17-(4) 再び働くために、求職活動(ハローワークへの登録や会社訪問など)

している	していない	回答なし	合計
53	115	5	173
30.6	66.5	2.9	100.0

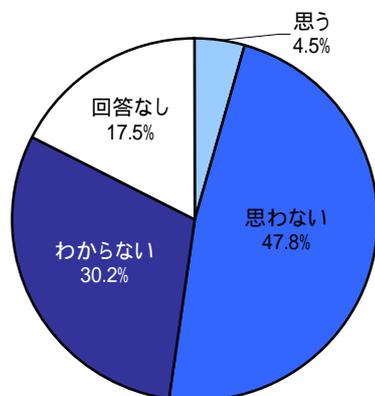


(3) 再び働くための十分な支援

再び働くための十分な支援があると「思わない」人は47.8%と多い。

図表 -18-(1) 再び働くために十分な支援があると思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
17	180	114	66	377
4.5	47.8	30.2	17.5	100.0

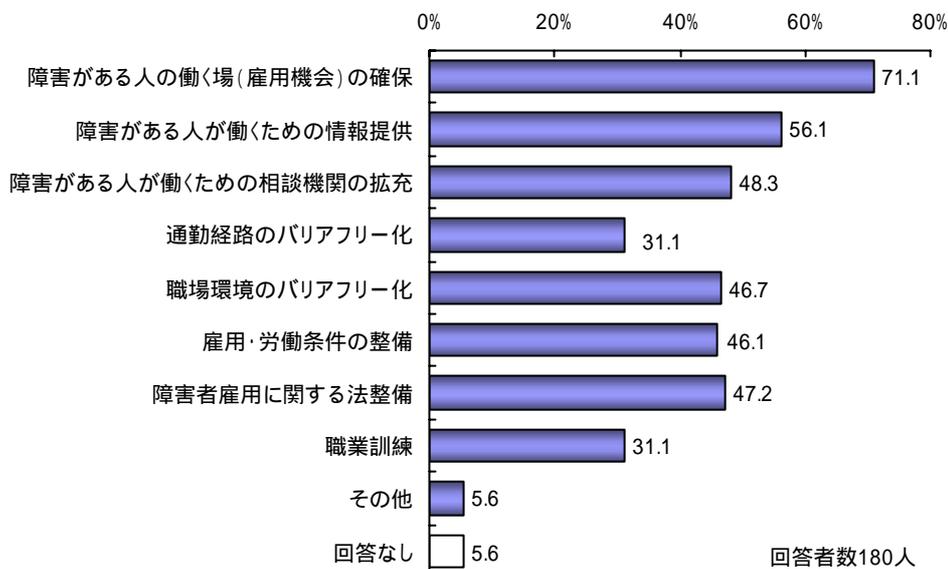


そして、再び働くための十分な支援があると「思わない」人は、「障害がある人の働く場(雇用機会)の確保」(71.1%)、「障害がある人が働くための情報提供」(56.1%)、「障害がある人が働くための相談機関の拡充」(48.3%)、「障害者雇用に関する法整備」(47.2%)、「職場環境のバリアフリー化」(46.7%)、「雇用・労働条件の整備」(46.1%)と、いろいろな支援が必要だと考えている。

図表 -18-(2) 再び働くためにはどんな支援が必要か

* 複数回答

障害がある人の働く場(雇用機会)の確保	障害がある人が働くための情報提供	障害がある人が働くための相談機関の拡充	通勤経路のバリアフリー化	職場環境のバリアフリー化	雇用・労働条件の整備	障害者雇用に関する法整備	職業訓練	その他	回答なし	回答者数
128	101	87	56	84	83	85	56	10	10	180
71.1	56.1	48.3	31.1	46.7	46.1	47.2	31.1	5.6	5.6	100.0



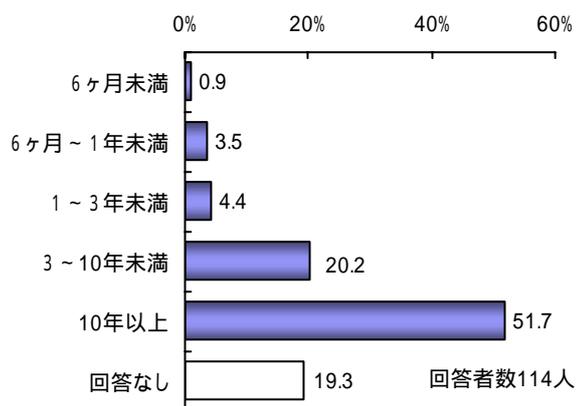
10. 未就業の期間と就業意欲（いままでに働いたことがない人）

（1）働いていない期間とその理由

学校を卒業してから、現在までの働いていない期間は「10年以上」が51.7%で最も多い。ついで「3～10年未満」が20.2%である。そして、働いていない理由として「健康上の理由のため」をあげる人が21.1%と最も多く、ついで「働くための能力や技術を身につける機会がなかったため」(7.9%)が多い。

図表 -19-(1) 働いていない期間

6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	回答なし	合計
1	4	5	23	59	22	114
0.9	3.5	4.4	20.2	51.7	19.3	100.0



図表 -19-(2) 働いていない理由

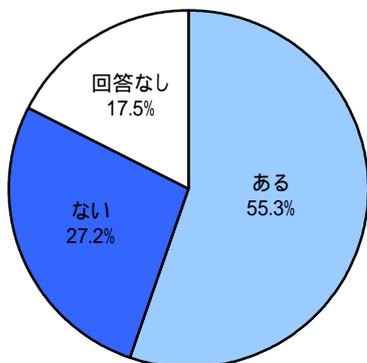
家庭の事情(家事・結婚・育児、修学など)のため	求職中のため	健康上の理由のため	ほかに収入があるから働く必要がないため	希望している仕事が見つからないため	働く自信がないため	働くための能力や技術を身につける機会がなかったため	その他	回答なし	合計
6	4	24	1	6	8	9	14	42	114
5.3	3.5	21.1	0.9	5.3	7.0	7.9	12.3	36.7	100.0

(2) これまでの就業意欲

これまで働きたいと思ったことがある人が 55.3%と半数以上を占める。

図表 -20-(1) これまでに働きたいと思ったことがあるか

ある	ない	回答なし	合 計
63	31	20	114
55.3	27.2	17.5	100.0

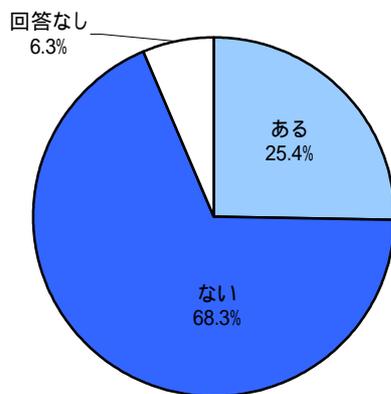


合計114人

そして、働きたいと思ったことが「ある」人で、これまでに求職活動（ハローワークへの登録や会社訪問など）した人は 25.4%と少ない。

図表 -20-(2) これまでの求職活動（ハローワークへの登録や会社訪問など）

ある	ない	回答なし	合 計
16	43	4	63
25.4	68.3	6.3	100.0



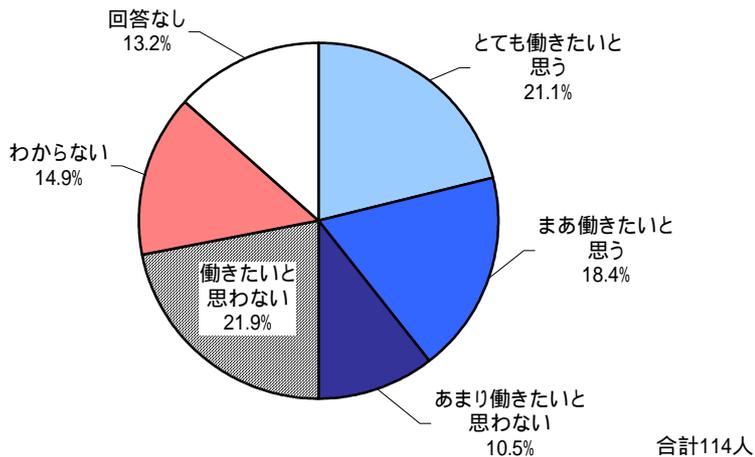
合計63人

(3) これからの就業意欲

働きたいと思いながらこれまでそれが実現してこなかったこともあって、これから「働きたいと思う」人は39.5%と少なくなり、逆に「働きたいと思わない」人は32.4%と多くなっている。

図表 -21-(1) これから働きたいと思うか

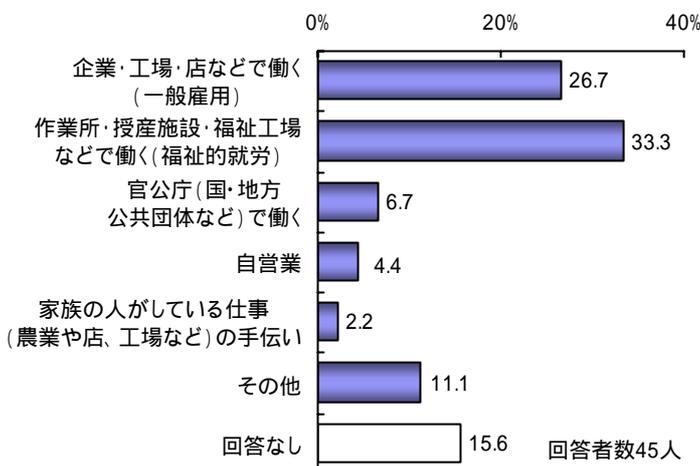
とても働きたいと思う	まあ働きたいと思う	あまり働きたいと思わない	働きたいと思わない	わからない	回答なし	合計
24	21	12	25	17	15	114
21.1	18.4	10.5	21.9	14.9	13.2	100.0



そして、これから「働きたいと思う」人の働き方では、「作業所・授産施設・福祉工場などで働く(福祉的就労)」を希望する人が33.3%と、「企業・工場・店などで働く(一般雇用)」を希望する人は26.7%よりも多い。

図表 -21-(2) どんな働き方をしたいと思うか

企業・工場・店などで働く(一般雇用)	作業所・授産施設・福祉工場などで働く(福祉的就労)	官公庁(国・地方公共団体など)で働く	自営業	家族の人がしている仕事(農業や店、工場など)の手伝い	その他	回答なし	合計
12	15	3	2	1	5	7	45
26.7	33.3	6.7	4.4	2.2	11.1	15.6	100.0

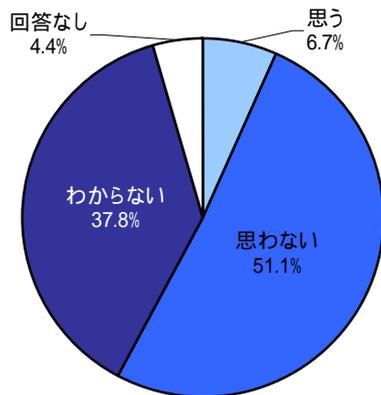


(4) 働くための十分な支援

働くための十分な支援があると「思わない」人が 51.1%と、「思う」人の 6.7% 比べ非常に多い。

図表 -22-(1) 働くために十分な支援があると思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
3	23	17	2	45
6.7	51.1	37.8	4.4	100.0



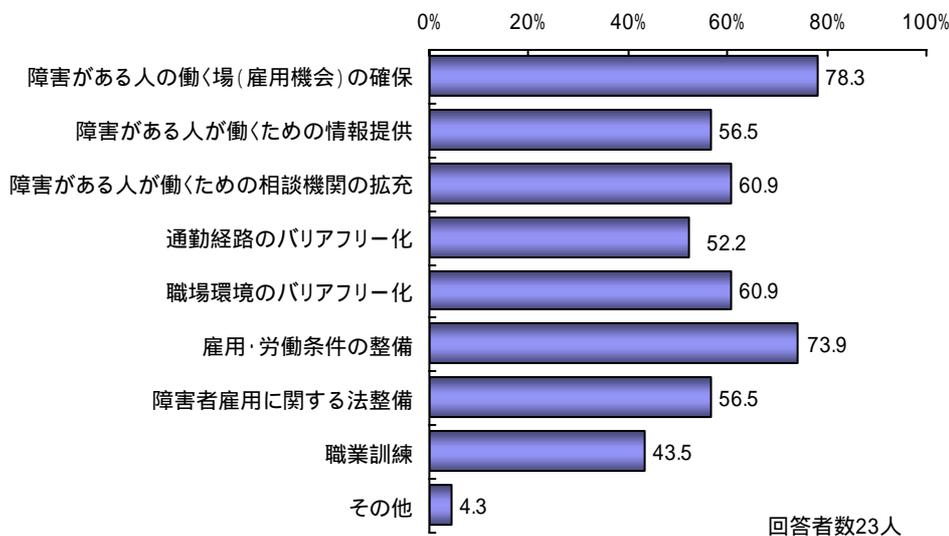
合計45人

そして、働くための十分な支援があると「思わない」人がどんな支援が必要としているかをみると、「障害がある人の働く場（雇用機会）の確保」(78.3%)、「雇用・労働条件の整備」(73.9%)をあげている人が多い。

図表 -22-(2) どんな支援が必要か

* 複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）の確保	障害がある人が働くための情報提供	障害がある人が働くための相談機関の拡充	通勤経路のバリアフリー化	職場環境のバリアフリー化	雇用・労働条件の整備	障害者雇用に関する法整備	職業訓練	その他	回答者数
18	13	14	12	14	17	13	10	1	23
78.3	56.5	60.9	52.2	60.9	73.9	56.5	43.5	4.3	100.0



以上。